

## 就労支援サービス

問題 143 「労働力調査」(総務省)における労働力人口に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 非正規の職員は含まれない。
- 2 休業者は含まれない。
- 3 15歳未満の者は含まれない。
- 4 内職者は含まれない。
- 5 完全失業者は含まれない。

問題 144 労働法規における施策の対象者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用対策法では、外国人は含まれない。
- 2 職業安定法では、未成年者は含まれない。
- 3 職業能力開発促進法では、障害者は含まれない。
- 4 「求職者支援法」では、雇用保険の基本手当を受給している者は含まれない。
- 5 「障害者雇用促進法」では、知的障害者は含まれない。

(注) 1 「求職者支援法」とは、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」のことである。

2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

**問題 145** 公共職業安定所(ハローワーク)の行う業務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 総合支援資金の貸付
- 2 公共職業訓練のためのコースの開設
- 3 有料の職業紹介
- 4 無料職業紹介事業の許可
- 5 障害者雇用に対する技術的助言・指導

**問題 146** 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターの支援担当者による初期の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

軽度の知的障害と自閉症によるこだわりを併せもつLさん(28歳、男性)は、学校卒業後、食品製造業S社に10年近く勤務している。最近、担当職場が変わってから落ち着きを欠き、無断欠勤等が続いている。Lさんは登録している障害者就業・生活支援センターに相談に来た。

- 1 S社に対して、Lさんが安定して仕事ができるよう、配置転換を依頼する。
- 2 Lさんに対して、職場は異動が不可避なので、新しい作業に早く慣れるよう説得する。
- 3 Lさんの意向を確認した上で、新しい職場の上司や同僚に、Lさんの特性や対応の仕方について理解を求め、職場環境の調整を行う。
- 4 Lさんの家族に職場の状況を伝え、家族からもLさんの定着を促すように依頼する。
- 5 Lさんと公共職業安定所(ハローワーク)に出向き、次の就職先の紹介を依頼する。